

平成31年度事業計画書（案）

第1号事業 啓発普及及び表彰

一般都民及び活動関係者を対象に、運動に対する啓発普及・振興を図るため、運動推進大会の開催、功労団体・功労者の表彰等を行う。

都補助事業

事業名	実施時期	実施会場	対象者	摘要
1 東京のあすを創る 運動推進大会	2月25日 (火)	東京都教職員 研修センター地下	活動関係者 一般都民 400人	活動関係者、一般都民 を対象に主に教育に関する 講演等を行い今後の運動 推進に資する。
2 功労団体・功労者 表彰	同上	2階視聴覚 ホール	個人 25件 以内 団体 25件 以内	活動の振興に永年功労 のあった個人・団体に対 し、協会が表彰する。

協会自主事業

事業名	実施時期	実施範囲	対象者	摘要
1 啓発普及品の作 成・頒布 (1)門松ステッカー の啓発普及	12月	都内全域	一般都民	自然保護、節約、町の美 化普及を目的とした門松 ステッカーの作成・頒布 過剰包装追放やゴミ減 量のためマイバックを頒 布
(2)マイバッグの 啓発普及	年度間	都内全域	一般都民	

第2号事業 調査研究および資料の作成頒布

活動の普及と活動団体の質的向上を図るため、生活学校・生活会議等の活動情報及び調査研究情報並びにPR資料等の作成配布を行う。

都補助事業

事業名	実施時期	内容等	摘要
1 機関誌の作成	9月・3月	機関誌「ふれあい東京」 回数 2回 部数 各2000部 内容 生活学校・生活会議等の活動状況、全国の活動情報等	広く活動をPRすることを目的に、活動グループ等の生き生きとした情報を提供する。
2 記録集作成	年度間	件名「記録集」 種類 2種 内容 都民フォーラム記録及び推進大会記録等 公開 ホームページ掲載	活動の実践意欲の向上並びに活動グループの活性化に資するため、記録集の活用及びホームページで広く公開・周知する。
3 調査活動	年度間	高齢者福祉、地域教育、省資源リサイクル、食の安全等の社会的な課題の中から実態調査、意識調査活動を実施する。	生活学校連絡協議会等と実態調査を行い、推進大会等の基本的な資料とし、地域活動に役立てる。
4 ホームページ	年度間	リアルタイムで活動状況等を発信	定期的に更新して内容を充実する。

第3号事業 シンポジウムの開催等

一般都民及び活動関係者を対象に、運動に対する啓発普及・振興を図るため、下記の各種集会を開催する。

都補助事業

事業名	実施時期	実施会場	対象者	摘要
1 都民フォーラム	11月20日 (水)	東京都教職員研修センター 地下2階 視聴覚ホール	一般都民 活動関係者 400人	広く今日的社会的なテーマをとりあげ、活動の理解と普及を図るため講演等を開催する。
2 東京のあすを創る運動推進大会 (再掲)	2月25日 (火)	東京都教職員研修センター 地下2階 視聴覚ホール	一般都民 活動関係者 400人	活動関係者、一般都民を対象に主に教育に関する講演等を行い今後の運動推進に資する。

都補助事業（続）

事業名	実施時期	実施会場	対象者	摘要
3 リーダー研修会				
生活学校・生活会議 代表者会議	6月上旬	消費生活 総合セン ターほか	団体代表者 等130人	団体の代表者が一堂に 会し、運動推進について理 解を深め、一層の普及拡大 を目指す。
生活学校・生活会議 指導者研究集会	6月上旬 及び 3月下旬	消費生活 総合セン ターほか	130人	活動リーダーを育成す るとともに各団体間の連 携を密にし、活動の活性化 を図る。 6月 代表者会議後 3月 理事会・総会后
課題講習会 生活学校・生活会議 総会后に実施。	6月 ～ 8月	消費生活 総合セン ターほか	課題に関心 ある者	実践的な課題・テーマを 取り上げ、活動リーダーの 資質向上、技術等の習得に つながる機会を提供する。
4 課題別研修会				
生活学校対話集会	10月初旬	消費生活 総合セン ターほか	生活学校メ ンバー 一般都民 100人	生活学校の学習・活動成 果を踏まえて、地域課題・ 生活課題の解決に向けた 行政、企業など関係者との 対話集会を開催する。
生活学校研修大会	1月下旬	消費生活 総合セン ターほか	生活学校メ ンバー 100人	上記対話集会の成果を ふまえ、生活学校運動推進 について協議し活動の拡 充強化を図る。
まちづくりの輪を 広げる集い	10月中旬	公共施設 等	生活会議メ ンバー 100人	まちづくりの課題につ いて学習するとともに、活 動事例を交換し、生活会議 の活性化を図る。

*このうち、併せて実施される「事業説明会」について、日創協から助成

第4号事業 実践団体の活動に対する協力ならびに支援

(1) 生活学校・生活会議に対して各種の支援を行い、集団活動の活性化と、活動の拡大促進を図る。

都補助事業

*一部、日創協助成事業

事業名	内容等
1 生活学校支援	<p>身近な生活課題解決の活動を展開する自主的な活動集団（生活学校）に対し、下記の支援を行い活動の拡大促進を図る。</p> <p>(1) 支援事項 活動費補助 (新規校、開設2年校) 0校 各30,000円 (3年次以上継続校) 25校 各20,000円</p> <p>(2) 運営相談 (3) 資料情報の提供</p>
2 生活会議支援	<p>住みよい地域社会づくり活動をすすめる自主的なまちづくり集団の活動に対して、下記の支援を行い活動の拡大促進を図る</p> <p>(1) 支援事項 活動費補助 (新規地区、開設2年地区) 7地区 各30,000円 (3年次以上継続地区) 53地区 各20,000円</p> <p>(2) 運営相談 (3) 資料情報の提供</p>
3 活動推進助成	<p>特徴的に活動している団体へ特別に活動費補助の支援をすることで、生活学校・生活会議全体の活性化を図る。</p> <p>また、オリンピック・パラリンピックに資する活動を奨励するため補助団体を5団体増やす。</p> <p>活動費補助 15団体 各30,000円</p>
4 運動推進活動	<p>東京のあすを創る運動の啓発・普及のため、活動団体への支援や各種活動を推進する。</p> <p>(1) 企画委員会を設置し、協会主要事業の企画運営について協議する。</p> <p>(2) 地区連絡協議会・連絡推進役を設置し、活動体、行政、協会間の連絡・調整を図り、運動を推進する。</p> <p>(3) 活動関係者を対象に、毎月(12回)「運動推進NEWS」を発行し、運動に関する最新の情報を提供する。印刷は、カラー版にしてPR効果を高めていく。</p>

(参考) 生活学校・生活会議数(31年度見込数)

年度	対象団体	団体数	助成区分			
			新規	2年	3年以上	推進助成
31年度 見込	生活学校	25	0	0	25	
	生活会議	60	0	7	53	
	計	85	0	7	78	15
30年度 対象	生活学校	25	0	2	23	
	生活会議	60	7	4	49	
	計	85	7	6	7	15

- (2) 活動の振興・推進のために、各種団体との連絡調整を図ると共に各種集会への参加協力を行う。

都補助事業関連

団体名	実施回数	会場	摘要
生活学校連絡協議会	年間12回	協会事務所他	事業の活動推進、連絡調整、情報交換、対話集会・研修大会等の企画運営
生活会議連絡協議会	年間6回	協会事務所他	事業の活動推進、連絡調整、情報交換、まちづくりのつどい等の企画運営

あしたの日本を創る協会関連

事業・会議名	実施時期	会場等
・生活学校・生活会議運動全国大会	6月4日 (火)	オリンピック記念 青少年総合センター
・関東甲信越静生活学校・生活会議 ブロック研究集会	10月24日 (木)	埼玉県伊奈町 埼玉県県民活動総合 センター

第6号事業 その他必要な事業

(1) 定款に基づく会議の開催

会議名	開催数	開催予定時期	審議事項
1 総会	年2回	平成31年 6月下旬 (定時総会) 平成32年 3月中下旬	事業報告・決算審議 役員改選 事業計画・予算審議
2 理事会	年4回	平成31年 4月下旬 平成31年 5月中下旬 平成32年 1月初旬 平成32年 3月中下旬	6月総会案件決定 事業報告・決算審議 理事・監事の任期満了に伴う改選 3月総会案件決定 事業計画・予算審議 業務執行状況報告
3 監事会	年1回	平成31年 5月上旬	事業報告・決算監査

*理事会については、適宜決議省略方式により開催